



日本共産党議員団 長沢 和彦

開発協力金とまちづくり基金

中野駅地区第1期整備で開発協力金12億円余りを使っている。第2期整備に係る費用の総額は明らかにされていないが、国や東京都からの補助金、交付金だけでは足りず、まちづくり基金を崩して充てるのではないかと思われる。その原資は。

基金運用利子や土地の売却収入、毎年度の剰余金を積立てていく考えである。

2013、2014年度に入ってくる財産費は、一般財源であるので、これを福祉教育の施策や事業の維持向上に使うことも可能なのでは。

特別区交付金の中で算定されており、対象となる都市計画事業の経費に見合ったも



中野区議会民主党政議員団 佐伯 利昭

財源内訳のわかりやすい広報

予算を広報する際、財源内訳をわかりやすく区民に知らせることが必要である。他自治体での取り組みも参考に工夫するべきではないか。

これまでも区報やホームページなどで予算の詳細を広報しているが、他自治体の例も踏まえ、区民の関心が高まるよう、工夫していきたい。

クレーム再発防止

苦情にはその後の対応が

確保の取り組みなどにより、結果的に繰入額を抑えることができ、そのことが健全な財政運営につながっていると考

一般財源主義

福祉や教育の補助金や負担金などの特定財源も区民施策の充実に欠かせない。一般財源だけを気にするような財政運営は、国や東京都の財政責任を免罪することにならないか。

区民サービスの基本財源は一般財源であると認識しており、基準となる一般財源規模を定め、基金の取り崩しや起債の発行など、中長期的な収支の均衡を図っている。区民サービスを持続的に提供するためには、このようなことが、重要な取り組みであると考えている。

区が平成20年に発行した施設白書にあるように、現在の財政状況では、区ですべての公共施設を維持・管理、改修することは困難であり、施設再編を検討するうえで学校施設との統合を課題とするべきではないか。

学校跡地の活用、施設再配置についてはご提案の趣旨も参考に、検討していきたい。

その他の質疑項目

◆青少年のスポーツの振興について

多くの自治体で公共施設の老朽化が問題になっている。

老朽化した公共施設の再編

多くの自治体で公共施設の老朽化が問題になっている。



みんなの党 石川 直行

商店・商店街活性化策

同業組合などに対する業種別支援について、区はどのように考えているのか。

ICT・コンテンツ産業など、産業振興ビジョンに掲げた業種に対し、重点的な支援を行っていく。



自由民主党議員団 篠 国昭

職員2000人体制

職員2千人体制の完了は、27年度の達成予定である。

25年度・26年度・27年度の人件費削減効果は、退職手当を除く23年度決算ベースで、25年度約5億7600万円、26年度約6億2400万円、27年度約6億7900万円、累計で約18億7900万円と推計している。

健康な人間性の育成に重要な時期に、愛情あふれる家庭的保育を重視し、0歳児保育の大部分を保育ママが行う区もある中、マイナスイメージも十分研究されないまま、他の先進国では見受けられない長時間保育が国策として行われている面があると思うが、このことを了解しているか。



公明党議員団 小林 秀明

都市観光・情報発信事業

新たに中野に集まる大学生などの若者向けに、スマートフォンを活用したアプリを開発してはどうか。

アプリの開発を含め、若者向けの効果的な情報発信について研究を重ねたい。

中野の逸品グランプリのモデルコースをアプリで作ってはどうか。実行委員会と協議・検討

商店街活性化策

商店会、商店街連合会を横軸に、業種別、同業組合などを縦軸として、行政がそれぞれの連携を図り、直面している問題を共有することが必要である。これにより、新たな施策や方向性が見えてくる

他の国とは就業の環境も異なることから一概に比較はできないが、都の「保育所設置認可等事務取扱要綱」などにおいて11時間開所することを定めており、この基準に沿った整備を進めている。

一人当たりの月額経費は、認可園では公立41万9千円、私立24万7千円、家庭福祉員は13万9千円余である。

1歳児から受け入れる体制をつくることはできないか。0歳児保育の必要性は今後も高いと考えるが、1歳児

効果的なまちの魅力発信という観点から検討したい。

都市観光ホームページでは、かわいいキャラクターをアニメとして制作しては、かわいいキャラクターをアニメとして制作しては、キャラクターの活用による観光PRは、区の周知の向上に加え、キャラクター自体の魅力や親しみ、愛着といった効果もある。中野のイメージの効果的な発信に努める。

中野全体への都市活性化として、自転車を活用したコミュニティサイクルやレンタ

設置・活用について、どのように考えているのか。

行政情報のみではなく、さまざまな情報を広く提供することで、にぎわい創出や地域振興を図るために設置する。



と考えられる。取り組むべき課題に対する区の決意を伺う。業種別や商店街といったくくりを念頭に置き、それぞれ情報収集を図り、今後取り組んでいきたい。

特別委員会報告 1

中野駅周辺地区等整備特別委員会



中野駅周辺地区等整備特別委員会は、平成23年5月24日に設置され、18回の委員会を開催しました。写真は、中野駅周辺地区の整備状況の視察の様子です。

木密不燃化特定整備路線

大和町で予定している都市計画道路補助227号線拡幅事業の内容と、事業主体は、幅員6mから16mに拡幅する東京都の事業である。

西武新宿線連続立体交差事業

区の負担は総事業費約670億円の約12%、80億円程度とされるが変更はあるか。

区立保育園の指定管理者制度

平成16年度最初の指定は、宮園、宮の台2園である。監査で統一のルールとチェック機能の未整備を指摘されたが、この2園の毎年の報告はどのようなものか。

年間計画、月次の業務報告書、年間実績報告書の提出などをさせている。

ジェネリック医薬品

中野区ではどの程度使用されているのか。

24年4月のデータによる調査では、40歳以上の利用率は数量ベースで約18%である。

その効果額は、国民健康保険の給付費では、1ポイントで1千万円程度の抑制効果と試算している。

